

Istanbul Weekly vol.3-no.21

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年6月20日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：野党 CHP・MHP の大統領統一候補、前 OIC 事務総長に。
ギョル大統領、全国 81 県を訪問達成。
- 軍事**：第 7 代大統領（1980 年軍事クーデター時の参謀総長）に終身刑。
トルコ、小火器輸出国上位に。
- 経済**：4 月の経常赤字更に縮小。
3 月期の失業率は 9.7%。
- 治安**：イスタンブール大市オクメイダヌで装甲車炎上。
イスタンブールの中心部で ISIL のエンブレム。
- 社会**：地下鉄マルマライの車両編成数が倍増。
イスタンブールで局地的なゲリラ豪雨。

政治

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

- ・6月29日（日）：大統領立候補申請の開始。
 - ・7月3日（木）：大統領立候補申請の締切。
 - ・7月11日（金）：官報にて大統領立候補者を公表。
 - ・8月10日（日）：第1回投票日。
 - ・8月24日（日）：決戦投票日：（第1回投票で決定しなかった場合上位2名の候補者に対して実施される）
 - ・8月28日（木）：現大統領の任期終了日
- ※在外トルコ人の投票期間：7月31日～8月3日（第1回）、8月17～20日（決戦投票）
- ・有権者数（在外トルコ人も含む）：5542万9000人
 - ・在外有権者数：合計約280万人（内訳、独150万人、仏60万人、蘭45万人、澳27万人、ベルギー20万人、米8万5000人）
- （4月15日付M紙インターネット版、同27日付TZ紙5面、5月7日付HT紙18面、5月29日付HT紙21面、6月15日付TZ紙6面）

●野党 CHP・MHP の大統領統一候補、前 OIC 事務総長に

(1) 野党 CHP 及び MHP の大統領選挙に向けた統一候補がエクメレッディン・イフサンオール氏（前イスラム協力機構（OIC）事務総長、※）に決定したことを受け、CHP 内部では若手議員を中心に反対意見が多く、党内が二分した状況にある。（6月19日付HT紙17面）

【エクメレッディン・イフサンオール氏】

1943年カイロ生まれ。エジプトのアイン・シャムス大学理学部卒業後、学術研究をアル・アズハル大学にて開始。その後、24年間、イスラム諸国会議機構（ICO）のイスラム歴史・文化・芸術・文化研究所所長を務め、2005年にOIC事務総長に就任。英語、アラビア語、仏語、ペルシャ語を話す。（6月17日付HT紙17面）

(2) エルドアン首相は、（記者の CHP 及び MHP による統一候補に対するコメントを求められたのに応じて、）「私がコメントする必要はない。最も良いコメントは国民がするものである。AKP の候補者は未だ決定しておらず、6月末までに決定する。7月3日が立候補の締め切りであるので、まず野党の候補者が誰なのかを見よう」と述べた。（6月19日付HT紙16面）

●首相、フランス訪問へ

エルドアン首相は20日（金）にフランスを訪問し、オランド仏大統領と会談予定。外交筋によると、二国間関係及びイラク情勢を含む周辺地域情勢に関する議題が取り上げられる予定。パリにおける首脳会談の後、同首相は同日、リヨンに移動し、在仏トルコ人らと会合を持つ予定。（6月19日付HT紙16面）

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●HDP 議員団、北イラクのカンディルへ

HDP 議員団（ブルダン議員、バルケン議員、は、先週イムラル島に服役中の PKK のオジャラン首領と面会した結果を北イラク・カンディルの PKK 幹部に伝えるために、北イラク地域政府のエルビルからカンディル入りした。

●BDP 共同党首、HDP 共同党首就任へ

6月22日実施される予定の HDP 評議会において、デミルタシュ BDP 共同党首とユクセクダー ESP（虐げられた人々の社会党）党首が HDP の共同党首に就任予定と発表。BDP 所属の議員らは、デミルタシュ党首及び東部アール市長のサル・サクック氏を除いて全員が BDP から HDP に移籍していた。（6月19日付HT紙17面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（2013年3月19日付H紙インターネット版）
第1回訪問：2013年1月3日（木）
BDP 議員2名（アフメト・トカク、アイル・アット・アタ）
第2回訪問：2月23日（土）

- BDP 議員 3 名 (ペルム・イン・ブルダツ、スレイハ・オデメル、アルタン・タン)
 第 3 回訪問：3 月 18 日 (月)
 BDP 議員 3 名 (セラハッティン・デミルタシュ、ブルダツ、オデメル)
 第 4 回訪問：4 月 3 日 (水)
 BDP 議員 3 名 (デミルタシュ、ブルダツ、オデメル)
 第 5 回訪問：4 月 14 日 (日)
 BDP 議員 2 名 (ブルダツ、オデメル)
 第 6 回訪問：6 月 7 日 (金)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダツ)
 第 7 回訪問：6 月 24 日 (月)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダツ)
 第 8 回訪問：7 月 20 日 (土)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダツ)
 第 9 回訪問：8 月 17 日 (土)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダツ)
 第 10 回訪問：9 月 15 日 (日)
 BDP 議員 2 名 (デミルタシュ、ブルダツ)
 第 11 回訪問：10 月 14 日 (月)
 BDP 議員 1 名 (ブルダツ)
 第 12 回訪問：11 月 9 日 (土)
 BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダツ、イリス・バルケン、オデメル)
 第 13 回訪問：2014 年 1 月 11 日 (土)
 BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダツ、バルケン、オデメル)
 第 14 回訪問：1 月 25 日 (土)
 HDP/無所属議員 2 名 (オデメル、レイラ・ザナ)
 第 15 回訪問：2 月 8 日 (土)
 BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダツ、バルケン、オデメル)
 第 16 回訪問：3 月 9 日 (日)
 BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダツ、バルケン、オデメル)
 第 17 回訪問：4 月 26 日 (土)
 BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダツ、バルケン、オデメル)
 第 18 回訪問：6 月 1 日 (日)
 BDP/HDP 議員 3 名 (ブルダツ、バルケン、オデメル)

【トルコから見たシリア情勢】

●トルコ、再びシリアの「隣国に」

約 3 カ月の期間、アル・ヌスラ戦線の手に落ちていたアルメニア系住民の多く居住するシリア北部の町ケセブ及び国境検問所は再び、アサド政権軍側が奪還。これ以外のトルコ・シリア間の国境検問所は反シリア政府側の管理下にある。(6 月 16 日付 T 紙 22 面)

【その他】

●ギュル大統領、全国 81 県訪問を達成

ギュル大統領は 2007 年 8 月 28 日の就任以降 7 年間において、これまで全国 79 県を訪問した。17 日にテキルダール県、18 日にクルックラーレリ県を訪問することで、トルコ全国 81 県の訪問を達成する初めての大統領となる。2007 年 9 月 11～14 日に東部ヴァン、ハッキヤリ、スィールト、シュルナック、ディヤルバクルから訪問を開始し、大統領として 43 年振りにブルドゥル、31 年振りにオールドゥ、27 年振りにアドゥヤマン、アルトヴィン、カスタモヌ、25 年振りにビトリス、ギレスン、リゼ、20 年振りにヨズガット、19 年振りにギュムシュハーネ、14 年振りにトウンジェリを訪問。(6 月 19 日付 HT 紙 16 面)

●NATO 事務総長、トルコ訪問

(1) ラスムーセン NATO 事務総長は、15 日夜にアンカラを公式訪問し、2 日間でギュル大統領、エルドアン首相、ダーヴオール外相、ユルマズ国防相と会談予定。(6 月 16 日付 T 紙 8 面)

(2) 首相府筋によると、9 月に開催される南ウェールズ・サミットの事前協議のためにトルコを訪問したラスムーセ

ン事務総長とギュル大統領、エルドアン首相、ダーヴオール外相と 40 分間会合したが、イラク情勢は議題に上らず、アフガスタン及びウクライナ情勢に関して議論したとされる。(6 月 19 日付 HT 紙 16 面)

軍事

【シリア関連】

●トルコ戦闘機、シリア側からロックオン

軍参謀本部の発表によると、15 日、南東部ハタイ県において、巡回偵察中のトルコ空軍 F-16 戦闘機 6 機は、シリア側の防空ミサイル SA に約 1 分間ロックオンされた。(6 月 16 日付 C 紙 8 面)

●陸軍部隊、シリア国境へ戦車、装甲車配備

南東部ガーズィアンテップ県所在の陸軍部隊は、戦車、装甲車を南東部キリス県シリア国境付近に配備した模様。(6 月 19 日付 C 紙 8 面)

【国家転覆企図裁判関連】

●バルヨズ事件、憲法裁判所が刑事手続に瑕疵判断

軍が国家転覆を企図していたとされるバルヨズ事件に関し、憲法裁判所は、刑事手続が適正ではなかったとして、容疑者 230 名をイスタンブール第 4 重犯罪法廷に差し戻す命令を下した。(6 月 19 日付 C 紙 13 面)

●第 7 代大統領 (1980 年軍事クーデター時の参謀総長) 終身刑

1980 年 9 月 12 日の軍によるクーデターの際に、立法府であるトルコ議会を機能停止に追い込んだ罪により、当時の参謀総長ケナン・エブレム氏 (97 歳) (第 7 代大統領)、当時の陸軍司令官タフシン・シャヒンカヤ氏 (86 歳) は、終身刑の判決を受けた。(6 月 19 日付 C 紙 6 面)

【防衛装備品関連】

●トルコ、小火器輸出上位に

国連の最新調査によると、小火器 (けん銃・小銃等) の輸出入金額上位国は以下のとおり。

輸出		輸入	
順位	国名	順位	国名
1	アメリカ	1	アメリカ
2	イタリア	2	カナダ
3	ドイツ	3	ドイツ
4	ブラジル	4	オーストラリア
5	オーストリア	5	タイ
6	スイス	6	イギリス
7	イスラエル	7	フランス
8	ロシア	8	イタリア
9	韓国	9	韓国
10	ベルギー		
11	中国		
12	トルコ		
13	スペイン		
14	チェコ		

(6 月 17 日付 C 紙 8 面)

【一般】

●トルコ海軍艦、スーダンと合同訓練

16 日、トルコ海軍戦艦等 4 艦がスーダンに入港し、スーダン海軍と合同軍事・医療訓練を実施予定。同航海は、航海日数は 102 日間、6 月 27 日にトルコに戻る予定。(6 月 17 日付 HD 紙 1 面)

●トルコ海軍、高速艇建造を計画中

防衛産業庁 (SSM) 関係者によると、トルコ海軍は、約 8 億ドル相当の予算を投入し、小型高速艇 10 艦を建造予定。

全長 65~70m、速力 45~55kt が検討されている。(6月17日付 C 紙 8面)



経済

●中央銀行

(1)更迭人事、中央銀行にも波及

11日、中央銀行は総会で役員5名の人事異動を決定。エルドアン首相は、5月末以降、中央銀行の金融政策に対して批判を強めていた。異動となった5名は、引き続き中央銀行でアドバイザーや専門家として任務に就く予定。(6月13日付 HD 紙 10面)

(2)バシュチュ総裁が金利引下げを示唆

16日、バシュチュ中央銀行総裁は、インフレの見通しが明らかに改善していると確信できれば金利の見直しを行うとし、金利引下げについては、今月24日に予定されている金融政策委員会で議題として取り上げる可能性を示唆。一方、同総裁は、金利引下げについては、あらゆるリスク、要因、影響、リスクプレミアムを考慮しながら決定するとし、一定の慎重姿勢を示した。また、中央銀行の独立性についても改めて言及し、中央銀行は、政治の外側に存在し、法的にも事実上独立しているとし、先週決定した役員5名の人事異動についても独自に行ったとしている。(6月17日付 HD 紙 11面)

●4月の経常赤字更に縮小

12日、中央銀行が発表した4月の経常赤字額は、47億9000万ドルで、本年1~4月の累積経常赤字額は163億7000万ドルとなり、対前年同期と比べ82億8000万ドル縮小。経常赤字縮小の主な要因は、貿易赤字の縮小で、本年1~4月の貿易赤字額は1740万ドルと、対前年同期と比べ814万ドル縮小。また、サービス収支については、39億9000万ドルの黒字であった。(6月13日付 HD 紙 10面)

●クルド産石油

(1)ロスネフチ社、クルド産石油を購入

貿易関係者筋によると、ロシア国営石油会社ロスネフチ社が、英石油会社大手のBP社との共同経営である独製油会社のために、イラク中央政府が禁止している北イラク・クルド地域産出の石油を購入した模様。(6月16日付 HD 紙 1、11面)

(2)北イラク・クルド地域石油の新たな輸出先

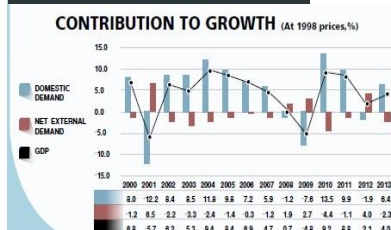
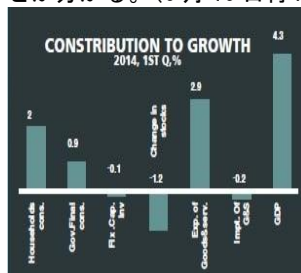
北イラク・クルド地域のエルビル拠点のRudaw紙によると、トルコ南東部のジェイハン港から出荷された同地域産出石油について、インドとオーストリアが新たに買い手となっている。米国は、に同地域の石油をイラク中央政府の許可を得ずに販売することを禁止するイラク政府の措置を支持しており、今回の輸出は、イラクの法律に反するとして非難。(6月16日付 C 紙 9面)

(3)北イラク・クルド産石油を積載した第3の貨物船が出港準備

16日、ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、北イラク・クルド地域産の石油100万バレルを積載した三隻目貨物船が今月22日に新たに輸出予定であることを明かしたが、時期や購入先については明言を避けている。(6月17日付 HD 紙 10面)

●経済成長が厳しい時、トルコの輸出が増加

本年第1四半期のGDPは、主に輸出増加に牽引され、4.3%の成長を記録。4.3%の成長率の内、2.7%が輸出によるもので、内需の寄与度は1.6%であった。本年第1四半期は、リラ相場に加え、金利上昇、銀行ローンの制限、クレジットカード規制導入、国内消費の落ち込みにより輸出が増加した。昨年第1四半期の輸出額が370億ドルであったのに対し、本年第1四半期の輸出額は402億ドルに達した。他方、過去の分析を振り返ると、輸出が経済成長の原動力となっていた年は、経済危機に直面していたり、国内市場が縮小している年であった。また、資本流入が減少した時には、リラ安となり国内市場も縮小しており、その状況が輸出を刺激していたが、リラ高及び低金利と共に資本流入が始まると、自動車や白物家電による内需が活発になっている。さらに、過去のデータを振り返ると、一部例外的な年を除いて、外需がトルコの経済成長に寄与していないことが分かる。(6月16日付 HD 紙 10面)



●イラク混乱の影響でリラが1ヶ月半ぶりの低水準

16日、イラクでのISILによる侵攻を受けて、リラ相場は4月24日以来、1ヶ月半ぶりの低水準を記録。この日、対ドル・リラ相場は、一時、1ドル=2.1439リラをした。(6月17日付 HD 紙 11面)

●3月期の失業率は9.7%

トルコ統計庁の発表によると、本年3月の失業率は9.7%と前月から0.5ポイント下落。製造業及び建設業での就業者が減少した一方で、農業、サービス部門での就業者が増加。若年者層の失業率は、16.7%と前月から0.3ポイント減少。(6月17日付 H 紙 8面)

●カナル・イスタンブール・プロジェクトの遅延が第3空港建設に影響

イスタンブールのヨーロッパ側に人工運河を建設するカナル・イスタンブール・プロジェクトの遅延により、第3空港の建設計画に影響が出ている。第3空港建設予定地は、飛行安全のために海抜から一定の高さまで嵩上げする必要があり、そのために人工運河建設の際に掘削された土砂を用いる計画であったが関係者筋によると、カナル・イスタンブール・プロジェクトの遅延により、第3空港建設業者は当初の計画より低い嵩にて建設を行っており、専門家からは、飛行機の安全な離着陸の観点から警鐘を鳴らしている。(6月18日付 HD 紙 1、10面)

●シムシェッキ財務大臣、イラク危機は経常赤字に悪影響

17日、シムシェッキ財務大臣は、イラクの治安情勢は、トルコの経常赤字に悪影響を及ぼし、この状況が長期化すれば、残念ながら、トルコにとって不幸な状況となるとし、

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

同じように、ロシアとウクライナにおける緊張状態も、トルコにとって悪影響を及ぼす旨述べた。また、今年、地政学的な緊張状態がリスク要因となっていると指摘。(6月18日付HD紙10面)

●第1原子力発電所計画、環境保護を誓約

ロシア国営公社ロスアトム社が環境省に提出した第1原子力発電所建設に関する環境影響評価報告書によると、原子炉冷却のために使用される海水は、再び海に排出されれば、最大で0.5℃の水温上昇を引き起こすと予測されているが、同原子力発電所建設地付近の海域に生息するいかなる生物(アザラシやカメ等含む)にも影響を与えることはないとしている。(6月19日付HD紙10面)

治安

【PKK 関連】

●警察幹部が国旗略奪事件に関連して休職処分に

8日に発生した空軍基地からのトルコ国旗略奪事件に関し、12日、東部ディヤルバクル県警テロ対策課幹部及び機動隊幹部2名が休職処分となった。本事件を巡っては、国旗を略奪した容疑で、容疑者5名が拘束され、その内4名が現在までに保釈されている。また国旗が掲揚されていた柱に上り、国旗を略奪した少年(16歳)は未だ発見に至っていない。(6月13日付HD紙3面)

●PKK指導者に不逮捕を約束

アンカラ第8重罪裁判所は、海外に逃亡中のPKK指導者26名に対し、3ヶ月以内にトルコ国内に帰還すれば、逮捕しないことを決定。裁判所は、トルコ刑事訴訟法246条に規定される、裁判所に出頭した場合の不逮捕要求権に基づいて同決定を行った。3月初旬には、アンカラ第11重罪裁判所の同様の措置決定により、PKK幹部3名がトルコに帰還した。(6月16日付HD紙3面)

●警官がPKKに銃撃される

東部ビンギョル県内で、帰宅途中の警官の車がPKKにより停車を求められた。PKKが警官の身体捜検をしようとした際に、警官がこれを拒否したため、PKKは警官に向かって発砲。警官は顔面を撃たれ、鼻を負傷したが、命に別状はない模様。(6月16日付HD紙2面)

●PKKによりトラック運転手ら6名が誘拐される

東部トウンジェリ県ピュリュキュリュ地区で、ジャンダルマ基地建設のためのセメントを運搬していたトラック5台がPKKに襲われ、運転手5名とトラックに同乗していた作業員1名がPKKにより誘拐された。(6月17日付C紙12面)

【デモ関連】

●南東部アダナ県で16歳少年が死亡

7日にディヤルバクル県リジェ地区で発生した、ジャンダルマとPKK支持者デモ隊の衝突中、デモ隊参加者の男性2名が銃撃により死亡した事件を受け、15日、南東部アダナ県セイハン地区でデモが発生。デモに参加していたイブラヒム・アラス氏(16歳)が警察との衝突で死亡。デモ隊側は警官隊のガス弾を受けて死亡したと訴え、警察側は少年が手にしていた爆弾が誤爆して死亡したと発表。なお、目撃者は警察の主張と同じ状況を目撃したと証言。(6月16日付C紙7面)

●オクメイダヌで装甲車炎上

17日夜、イスタンブール大市シシリ市オクメイダヌ地区でデモが発生し、デモ隊が警察の装甲車に火炎瓶を投擲し、装甲車が炎上。(6月18日付C紙7面)

【北イラク関係】

●イラクの在モスル・トルコ総領事館 ISILに占拠される(続報)

(1)モスルを占拠したISILは、以下の点を住民に強制している模様。

- ・女性は必要のない場合、住居内にいること。外出の際は、ブルカ(注:全身を覆う布)を着用。
- ・全てシャーリア法に則って決定される。
- ・戦闘により取得した金銭は、イスラム導師のバグダーディー首領により配分が決定される。
- ・民衆は1日5回の神への祈りを欠かさないこと。
- ・警察、軍は我々に敵対することを断念せよ。さもなければ殺す。
- ・酒、タバコ、麻薬は禁止。
- ・ISILメンバー以外は武器を所持してはならない。
- ・モスル市内の像は全て撤去する。(6月12日付R紙インターネット版)

(2)シリアのクルド勢力民主連合党(PYD)の国防担当ナスル・ハジュ・マンズル氏は、「(シリア北部のスレイマン・シャーの霊廟(トルコ管理下)がISILに包囲された際、トルコ軍人4名が人質になっており、トルコは、これを極秘にトルコ側が拘束していたISIL構成員と交換していた。」と述べた(6月13日付C紙14面)

(3)6月15日(土)、エルドアン首相以下、副首相、外相、副外相、参謀総長、国家諜報庁(MIT)長官らが占拠されている在モスル・トルコ総領事館への対応に関して協議を行った模様だが、今後の方針についての発表はなかった。ナジ・コル副外相は、「拘束されているトルコ国民の救出を目的にISILと接触を試みているが、回答がなく交換条件の連絡もない。しかし、健康状態に問題はない。」と述べた。

(4)軍関係筋によると、軍参謀本部は、戦闘地域を限定できないことに加え、様々な地域における戦闘を誘発しかねないとして、戦闘突入を回避したいとの考えを示している模様。

(5)南東部ディヤルバクル県所在の第2戦術空軍司令部第8航空団所属F-16戦闘機3機は、イラクのモスル上空を偵察飛行し帰還した。(6月16日付C紙8面)

(6)北シリアのクルド勢力サーリフ・ムスリムPYD代表は、「我々は、数度トルコに対しISILの危険性について警鐘を鳴らし、協力を求めた。しかし、トルコはこれを無視し続けた。我々は自らの勢力を守ったが、トルコは自らを守ることができなかった。我々は改めてトルコに対して協力を求める。」と発言した。(6月16日付C紙9面)

(7)ラスムーセンNATO事務総長は、15日にトルコに入り、大統領、首相と面会し、北イラク問題への対応を協議する予定。(6月16日付HD紙9面)

(8)米海軍艦、USSジョージHWブッシュ、USSフィリピンシー、USSトラクストンの3艦はヨルダン沖に配備されている模様。(6月17日付C紙9面)

(9)17日、ドイツ外務省は、シーメンス従業員8名がイラク中央部の都市バイジから脱出したと発表。シュピーゲル誌オンラインによると、シーメンス社によりチャーターされた航空機が6月15日、危険地域からドイツ国民等を避難させたと報じた。同社は、コメントを避けている模様。

(6月18日付HD紙インターネット版)

(10)トルコ参謀本部は、トルコ全軍に対し、戦争準備にかかる訓練警報を発した。各軍の準備状況視察のため、参謀本部幹部が全土の軍を視察予定。(6月18日付C紙8面)

●3日前に勤務開始

在モスル・トルコ総領事館に勤務していた特殊部隊員 30

名の内 10 名は、7 日に同総領事館での勤務を開始したばかりであったことが判明。そのために 10 日に ISIL の襲撃を受けた際の避難誘導が遅れた可能性もある。(6 月 13 日付 C 紙 6 面)

●**在モスル・トルコ総領事館の退避はなぜ 48 時間遅れたか**
元外交官らの見方として、次のとおり。ルテル・トゥルクメン氏：中央政府から「退避せよ」との命令が接到すれば退避する必要がある。退避命令を出すのは簡単であるが、その退避手段を示し支援する必要がある。②ウミット・パミル氏：現地の総領事が若手の場合、「怖さ故に逃げた」と非難されないために、(中央政府からの退避命令を待たず)現地情勢に応じて速やかに退避すべきだと中央政府に意見具申することを躊躇った可能性がある。③オヌル・オイメン：トルコ政府はイラク情勢に関する諜報情報を予め入手していたはずであり、退避を現地公館に任せるのは正しいやり方ではなく、現地判断に任せるというのは「恐いなら戻って来い」というように理解されてしまうものであるから、トルコのような大国の政府はこのような心理上の機微を知悉する必要がある。(6 月 13 日付 HT 紙 21 面)

●**ISIL はいつからテロ組織として登録されたか**
CHP のタンクル副党首は、「ISIL はいつからテロリストとしてトルコのテロ組織リストに登録されているのか」と国会で質問、アルンチ副首相は、10 日前の「6 月 3 日にテロ組織として登録した」と答弁。ISIL に対して最近までテロ組織として十分な警戒をしていなかったことが判明。(6 月 13 日付 C 紙 6 面)

●**エルドアン首相、メルケル独首相と電話会談**
12 日、エルドアン首相はメルケル独首相と電話会談を行い、イラクのモスルで発生したトルコ総領事館に関する事件に関し詳細を伝え、その他大統領選挙に際する在外選挙等についても言及した。(6 月 13 日付 HT 紙 18 面)

●**ISIL は女性の外出を禁止**
ISIL はイラク北部モスルを占拠後、女性の不必要な外出を禁止、泥棒はシャーリア法で裁かれる、全ムスリムは必ず 1 日 5 回モスクで礼拝しなければならない、ISIL の敵とコンタクトするものは処刑する、軍の兵士・警察官は ISIL に協力しない限り処刑する、酒、たばこ、麻薬は禁止する、ISIL 以外は武器の所持を禁止し、偶像崇拝を禁止する等の統治政策を発表。(6 月 13 日付 R 紙インターネット版)

●**テラフェルが戦火で深刻な状況**
(1)エルドアン首相は 15 日、北イラク・テラフェル地区の状況について発表。テラフェル地区には、スンニ派、シーア派のトルクメン人約 5000 人が居住、ISIL の襲撃によって、15 日にはトルクメン人 10 名が殺害されている。エルドアン首相は、「我々は今後必要な会議を行い、(トルクメン人のために)対応策を決定する。」と語った。(6 月 16 日付 HD 紙 9 面等)

(2) ISIL によるイラク北部のテラフェル侵攻に関し、16 日にはさらにトルクメン人 60 名が殺害された。ISIL はテラフェルの刑務所を開放し、在監者 716 名を逃亡させた。(6 月 17 日付 C 紙 6 面)

●**誘拐された運転手が ISIL 兵士から逃走**
11 日にモスル近郊で ISIL により誘拐されたトルコ人トラック運転手 31 名のうちの一人、イブラヒム・カイナク氏が、自力で監禁場所から逃走し、トルコ国境で保護された。同氏によれば、誘拐されていた際に、モスルの中心地で爆発音がした際に、兵士が監禁場所から離れた隙を見て、監禁場所の壁を乗り越えて逃走したとのこと。(6 月 16 日付 HD 紙 8 面)

●**KCK 幹部、「トルコ政府は沈黙」**

KCK 幹部のムラット・カラユランは、14 日、イラクの在モスル・トルコ総領事館始め館員ら 49 名のトルコ人が ISIL により人質にとられ連行された事件に関し、①トルコ政府がこれまでアル・ヌスラ戦線や ISIL と関係があったのは承知、②トルコ政府は ISIL とはこれまで関係なかったことを示すために同事件について沈黙している、③イラクは 3 つに分断される可能性があり、クルド人にとって得るものがあるが、一方でイラクのモスルに居住するクルド人の 30~35% が町を放棄し始めたのは良い話ではない、④トルコ国内には少なくとも 3000 名の ISIL メンバーが潜伏しており、トルコ国内で活動を行う可能性がある旨述べた。(6 月 16 日付 T 紙 10 面)

●**在イラク・トルコ大使館に避難計画**
(1) ISIL の侵攻を受けて、トルコは在バスラ・トルコ総領事館と、バクダットの在トルコ大使館の避難を検討中。(6 月 17 日付 HD 紙 1 面)

(2) 17 日、ダーウトオール外相は、在バスラ・トルコ総領事館を閉鎖し、トルコ人スタッフはクウェートに退避したと Twitter 上で発表した。(6 月 18 日付 HD 紙 9 面)

●**イスタンブールの中心部で ISIL のエンブレム**
シリアに対する人道支援キャンペーンを行っている HISADER (イスラム慈善団体) は、イスタンブール大市ギュンギョレン市内で、同団体の事務所とトラックに ISIL のシンボルマークを掲げた。このようなキャンペーンが実施されれば、シリアとイラクに行きたい貧困層の若者が増えるのではないかと懸念されている。HISADER は取材に対し、エンブレムマークが ISIL のものとは知らなかったと語った。(6 月 17 日付 R 紙インターネット版)



(R 紙インターネット版より)

●**スペインで ISIL 8 名拘束**
スペインのマドリッドにおいて ISIL メンバー 8 名が拘束された。スペイン内務省の発表によれば、拘束された者の国籍は、アルゼンチン人 1 名、トルコ人 1 名、モロッコ人 6 名であったとのこと。(6 月 18 日付 C 紙 6 面)

●**建設関係者 15 名が誘拐される**
17 日、北イラク・セラハッティン地区で病院の建設に携わるトルコ人技師ら作業員 15 名が ISIL により誘拐された。(6 月 18 日付 C 紙 9 面)

●**【参考論調】陰謀かインテリジェンスの失敗か**
イラク北部のモスルにおいてトルコ総領事館員 49 名が ISIL に人質に取られて以来、その責任の所在について議論されており、外務省と MIT がその渦中にある。

一般的にこのような事件が発生すれば、外相の辞職問題にも発展するが、ダーウトオール外相は「自分が辞職することによって、彼らが解放されることの助けになるのであれば辞職する。」と語るのみであり、つまりは、総領事館員を退避させなかったことについては、責任を感じておらず、そもそもこの国に責任をとって辞職するという、正しい文化はない。AKP の議員らもこの人質事件に対する関心は薄く、一部の一般市民は、大統領選挙前に人質を奪還し、エルドアン首相が人気を得ようとしているのではないかと疑っている。

エルドアン首相は米国に ISIL に対するいかなる行動

もとらないように要請したと報じられているし、首相は一度も ISIL を「テロリスト」と呼んだことはない。

MIT が ISIL に対して一定の影響力を及ぼしていることは事実だろうが、もしこれがプロットでないとすれば、MIT が水面下で ISIL と築いた関係、ISIL への影響力を過大評価したことという 2 つの失敗を犯したことになる。(6 月 16 日付 TZ 紙 5 面エムレ・ウスル氏)

●【参考論調】トルコと ISIL

(1) テロ組織 ISIL は在モースル・トルコ総領事館を占領し、総領事館員 49 名を人質にした。これは、テロ組織とこれほど大きな問題を抱えたことのないトルコでは衝撃的だった。

トルコは ISIL がモースルへ侵攻した際に、在モースル総領事に警告を発したが、総領事は総領事館内に留まる方が安全だと考えたに違いない。

(2) ISIL の急速な成長は、米国のイラク侵攻に抵抗する作戦を 2004 年に開始したことに始まる。2013 年にはシリアがテロの温床になり、その際にシリアとイラクの間に存在した穴だらけの境界線は、組織の拡大(シリアでの活動)を促進した。組織の名前は、ISI(イラク・イスラム国)から ISIL(イラク・イスラム・レバント国)に変更された。シリア反体制派を支援する国々は、ISIL がアサド政権転覆を支援していたので、ISIL に対して警戒していなかった。ISIL の冷酷な行いを目撃した後に警戒を始めたのである。

(3) ISIL 創設以来、いくつかの要因によって組織は急速に成長した。

イラクのマーリキ首相によるスンニ派の弾圧・疎外政策によって、スンニ派の間で ISIL の存在意義が高まった。誘拐による身代金、銀行からの強奪、湾岸諸国からの個人の寄付、ビジネスマンや食料品店からの上納金が ISIL の運営資金となっている。また、モースル侵攻時には、モースル中央銀行から 4.26 億ドルと大量の金の地金を奪った。また、人質のトルコ人運転手の身代金として 500 万ドルの身代金を要求している。

ISIL は、外国の支援グループから持ち込まれた米国製の兵器を装備している。次の標的は、シーア派の聖地カルバラとナジャフさらに南のバグダッドである。

(4) トルコの南部国境線はシリア・クルド人、アサド軍、ISIL に囲まれている。ISIL に新たに加わる兵士の多くは、シリアへの入国ルートとしてのトルコを経由する。また、彼らが多くの上納金のトルコ人との関係を確立した可能性があることに注意しなければならない。トルコと ISIL の接点は常にトルコの安全上の脅威となるだろう。現在、トルコ当局は、人質の安全な帰還に全力を注いでいる。人質が解放されたら、トルコ政府は即座に、中東、シリア政策を冷静に精査し直す必要がある。(6 月 19 日付 TZ 紙、ヤシャル・ヤクシュ氏)

●【参考論調】ISIL は生き残ることができるか

1990 年代後半以降、イラクが北クルド地域、南シーア派地域、中央スンニ派地域に分断されるのではないかという議論はあった。

ISIL の力の源は、スンニ派によるものである。クルド勢力が北イラクにおいて自治を獲得しており、シーア派のマーリキ・イラク首相はこうしたイラクの自治により利権を得ている。イラクのスンニ派は、数十年間屈辱を味わってきており、ISIL は、このスンニ派の心理を権力基盤とすることができる。

誰が ISIL を止めることができるだろうか。国内において、ISIL を止めることが可能な組織は存在しないだろう。国外においては、イランの姿勢が注目される。なぜ、イラ

ンは強力なのだろうか。イランは、中東全域に固有のネットワークを持っている。他のいかなる国家もイランと同種のネットワークは持ち得ない。我々は、地図上の国境線に囲まれるイランに加えて、シーア派勢力圏という二つの地図を意識しなければならない。テヘランは ISIL の拡大に不満を表している。イランには、イラクに対する領土的野心はなく、シリアの事例のように、シーア派力学のためにイラク内の重要な一部地域のみ注力するだろう。(6 月 16 日付 TZ 紙 4 面、Gokhan Bacik 氏)

●【参考論調】熟練の人形遣い：イランは ISIL に繋がる糸を引く

ISIL は、2011 年、イラクのアル・カーイダ(AQI)から名称変更し、イラク・レバント・イスラム国(ISIL)と名乗った。今後、イラク・レバント・トルコ・イスラム国(ISILT)という新しい名称を採用するかも知れない。ISIL がトルコにもたらす脅威は新しい段階に入った。カーテンの後ろから糸を引いている本当の人形遣いはイランである。

ISIL とアル・カーイダの間には、イランの政治的動機付によるのだが、シーア派教義とのイデオロギーの違いが存在する。他方、アル・カーイダとイランの関係に関する動向は、2011 年 7 月及び 2012 年 10 月に米国財務省次官の公式発表により提示されている。同発表によると、イランのネットワークは、アル・カーイダへの資金提供をアフガニスタン、パキスタンで行い、シリアにおけるアル・カーイダ勢力を支援するため、トルコにおいて戦闘員への支援を行ってきた。

イランは過激分子を支援することを止めないだろう。アル・カーイダ、ISIL、アル・シャバブといった過激派グループを育成することは、イランが目標とする国に対するイランの手法の一つである。米国が占領したイラクにおいて、これらのグループは、イラン革命防衛隊により米軍への切り札としてしばしば利用された。

トルコは現在 2 つの問題に直面している。1 つはクルド勢力、もう 1 つはイスラム過激派である。およそ 1 万人であろうと推定される ISIL 戦闘員は、トルコ軍に匹敵するものではない。しかし、テロリストグループの練度は高く、臨機応変であり、有効なコネクションを保持している。加えて、イランにより戦術的秘匿情報も与えられている。おそらく、ISIL は長期間一定の地域を掌握し続けることは困難であろうが、市民を威嚇することは容易である。

トルコの情報によると、仏、独、英等の欧州から戦闘員が、トルコ南東部シャンルウルファ、キリス、ガーズィアンテップ、ハタイ県等を経由してシリアへ入っている。

イラン政府とシリア政府がそれぞれの政府に敵対する勢力を削ぐために ISIL が利用されていたことにトルコ政府が気がつくのが遅かったのは、残念だった。ISIL 戦闘員の主な構成はイラクとシリアの囚人らであり、イラクで都市を占拠した後に、ISIL 戦闘部隊増強のために真っ先に行ったことが囚人らの解放であった。また、ISIL は、シリア・アサド政権維持のため原油を輸出し、シリアポンドのみによる売買を行っている。先月、トルコ当局は、原油密売に関連した捜査を開始している。ペルシャの勢力圏は策略と欺瞞に満ちている。(6 月 14 日付 TZ 紙 3 面、Abdullah Bozkurt 氏)

●【参考論調】ISIL のトルコへの影響

(1) ISIL の目的はイスラム国を創りあげること、「イラク・イスラム国家・大シリア」という名の国の立ち上げ準備を行っている。これが彼らの唯一の目的かどうかは明らかではない。現に、ISIL の行動によってエネルギー供給上の安全保障が崩壊し始めており、原油価格が高騰してお

り、これにより誰が裨益するかというと、ロシアとイランが利益を得ている。そして当然ながら欧米諸国の石油会社の利益も急増している。

(2) 北イラク・クルド地域政府のタクタク地域から産出された原油はトルコを經由してタンカーに積載されたものの、イラク中央政府との関係で問題を抱えた原油であるために買い手がすぐに見つからなかった。とは言え、最終的にはロシアのロストネフト社が4万1000トンの原油を購入した。なぜ同社が購入したか。買い手を求めて遊弋するタンカー満載の原油が原油価格を下落せしめる恐れがあって、その結果、ロシアの原油収入に対する損害が生じうる可能性があったことによる。原油1バレルの価格が100ドルを切った場合、ロシアの財政赤字上の損失は、財政収入の約14%に相当しうる。イランも石油国であり、ロシアと同様に単一製品（石油）に拠る経済で成り立っているため、その製品である石油の価格が下落すればイランもロシアも危機に陥ってしまう。従って、原油価格が高騰した状況というのは、この二カ国にとって都合の良い状況である。さらにこの二カ国は、イラクが石油市場に多く供給することを望んでいない。しかし2014年にイラクの石油生産量が増加することから、1バレル当たり100ドルの水準が推測されていたが、ISILの行動により原油価格は高騰し、石油価格は106ドルから114ドルまで上昇した。

(3) ISILがどれだけトルコにとって高く付くのか。今年、トルコ政府は合計610億ドル分のエネルギー原料を輸入すると見込んでいたが、ISILの行動により、このエネルギー輸入は約70億ドル増加することになる。つまり、エネルギー輸入量は今年の第1四半期は昨年同期比で3%増となる。他方、現下の情勢によりトルコによる周辺地域への貿易・投資額が減少するのも明らかである。従って、ISILによってトルコ経済成長率が1%減少させられると言える。こうしてISILはトルコにおける雇用から経常赤字に至るまで、トルコ経済に悪影響を与えることになる。原油価格を動かすISILは実はエネルギーに関するプレイヤーであるとも言え、このことは近いうちに明らかになるだろう。(6月16日付T紙、Suleyman Yasar氏)

【テロ関係】

●オランダがトルコに100名のテロリスト・リストを提出
オランダのフォルクス・クラント紙の報道では、オランダ政府はトルコ経由でシリアに向かう可能性のあるテロリスト100名のリストをトルコ側に提出。リストに登載されたテロリスト100名の国籍は不明。(6月18日付HD紙9面)

●アル・ヌスラをテロ組織リストに追加

18日、トルコは、アル・ヌスラをアル・カーイダと分離して、新たにテロ組織リストに登録した。ISILは6日にテロ組織リストに登録されている。(6月19日付C紙8面)

【一般】

●首相の元警護チーフが違法盗聴で拘束

17日、警察は、2012年に首相執務室内で盗聴器が発見された事件捜査で、首相の元警護チーフ、元警察署長ら警察官11名の身柄を拘束。拘束された警察官はイスタンブール他4県の県警に所属していた。(6月18日付HD紙4面)

●水売りの男、メトロバスにはねられ死亡

18日、高速道路E5、金角湾付近で、高速道路上で水を売っていた男性2名が、警察官の職務質問を受けた際に走って逃走し、メトロバス・レーンに侵入し、男性1名がメトロバスに轢かれ、死亡した。(6月19日付C紙3面)

●アゼルバイジャンでギュレン派学校閉鎖へ

アゼルバイジャン国有石油会社SOCARは、同社が管理して

いるギュレン派の学校10校、大学1校、塾13カ所を閉鎖すると発表。閉鎖理由は資金繰りが厳しいためとのこと。(6月19日付C紙8面)

社会

●マルマライの車両編成が倍増

これまで5両編成だった地下鉄マルマライの車両数は、7月から10両編成に倍増される。1日平均利用客数は13万人であり、一番混雑する時間帯は7時半～9時と16時～19時の間。開業から今年4月29日までに約2100万人以上の乗客を運んだことになる。(6月16日付HT紙23面)

●バクラバの中身、ピスタチオの代わりにエンドウ豆に

断食月の始まりが近づく中（トルコ語でラマザン、今年は6月28日～7月27日の期間）、お菓子屋は原料（小麦粉、砂糖ピスタチオ、クルミなど）の価格高騰に頭を抱えており、バクラバの中身は通常、クルミやピスタチオなのだが、代わりに乾燥イタリアンパセリやエンドウ豆、1kg当たり1.5リラ（＝約75円）の松の実を用いていると話す。サライ菓子社アヴルックヤル役員は、ピスタチオの収穫時期前であっても、国の倉庫には2年分の需要を満たす貯蔵量があるわけで、そのような価格の急高騰は原材料の生産企業らが国民を騙しているようなものだと言った。ピスタチオは1kg35リラ（約175円）から120リラ（約6000円）へ、ヘーゼルナッツは1kg16リラ（約800円）から40リラ（約2000円）に高騰。(6月16日付T紙4面)

●イスタンブールで局地的なゲリラ豪雨

17日、イスタンブールは約40分間の局地的ゲリラ豪雨に見舞われ、市内の数カ所で道路の冠水、住居の浸水等の被害が発生。イスタンブール大市は、同豪雨により40分間で50kg/m²の降雨量があったと発表。(6月17日付HT紙23面)

●東部・南東部の公立学校生徒、TEOG試験で不合格

今年4月下旬に実施されたTEOG試験（初等教育から中等教育に上がるための試験）において、東部・南東部の公立学校の生徒は、同地域の私立学校生徒と比べ、得点数が大幅に低いという結果となった。教育関係者によると、同地域は教員不足で、公立学校1クラスの生徒数は約60人にもなり、質の高い教育が不十分であるとのこと。

●トルコ航空は人気15位

ビジネス・インサイダーサイトは、人気航空会社リストを発表し、2位に全日空、15位にトルコ航空がランクインした。(6月18日付HT紙12面)

●アジアの大学ランキングでトルコから4校が40位以内にランクイン

英国に本部があるTimes Higher Education誌がアジアの大学ランキングを発表。トルコからはボアジチ大学（19位）、イスタンブール工科大学（24位）、中東工科大学（29位）、ビルケント大学（31位）、コチ大学（40位）がランクインした。日本の大学では東京大学（1位）、京都大学（7位）などがランクインしている。(6月19日付HT紙24面)

●イスタンブール大市の海水浴場の水質は1カ所を除き遊泳可能

イスタンブール市民健康局は市内81カ所の海水浴場の水質を分析した結果、69カ所が「良い」、11カ所が「十分である」と判断された。唯一、リバ（アジア側黒海海岸）の海水浴場のうち1カ所が「リスクがある」という結果となった。(6月19日付HT紙23面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp